

平成29年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月7日

上場会社名 シリコンスタジオ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3907 URL <http://www.siliconstudio.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 健彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理本部長 (氏名) 山田 隆仁 (TEL) 03(5488)7070
 四半期報告書提出予定日 平成29年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期第1四半期の連結業績(平成28年12月1日～平成29年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第1四半期	1,470	△17.2	△298	—	△260	—	△170	—
28年11月期第1四半期	1,775	△3.9	△64	—	△84	—	△53	—

(注) 包括利益 29年11月期第1四半期 百万円(—%) 28年11月期第1四半期 △53百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第1四半期	△68.58	—
28年11月期第1四半期	△21.58	—

(注) 平成29年11月期第1四半期及び平成28年11月期第1四半期においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
29年11月期第1四半期	3,507	—	2,392	—	68.2
28年11月期	3,860	—	2,699	—	70.0

(参考) 自己資本 29年11月期第1四半期 2,393百万円 28年11月期 2,699百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年11月期	—	—	—	—	—
29年11月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年11月期の連結業績予想(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	8,097	15.6	56	—	66	—	43	17.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年11月期1Q	2,526,200株	28年11月期	2,520,900株
② 期末自己株式数	29年11月期1Q	30,000株	28年11月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年11月期1Q	2,485,232株	28年11月期1Q	2,459,000株

(注) 株式給付信託（J-ESOP）の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式25,000株は、上記自己株式に含めておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年12月1日～平成29年2月28日）におけるわが国経済は、企業収益及び雇用環境の改善により景況感は緩やかに持ち直しているものの、個人消費は依然として力強さに欠けるなど緩慢な回復にとどまりました。米国においては、内外需要の回復により企業収益の改善が継続するなか、トランプ新政権発足によるグローバリズム後退懸念等、様々な面において世界規模で不確実性が高まっており、依然として先行きが不透明な状況となっております。

このような環境のなか、当社グループは主にコンピュータグラフィックス（コンピュータを使って制作された映像、以下「CG」という）関連のエンターテインメント（娯楽）業界及び非エンターテインメント業界向けビジネスに取り組んで参りました。当第1四半期連結累計期間における開発推進・支援事業においては、昨年度より取り組んでおります非エンターテインメント領域は、小規模案件から獲得が始まり、今後の需要拡大に繋がる好機と捉え、営業体制の強化を進めております。

コンテンツ事業においては、携帯端末向け既存のゲームタイトルがダウンロード数が増加したものの、平成28年11月期にリリースしたタイトルについて、継続率の改善に至らずサービスを終了したこと、平成29年11月期の新規タイトルのリリース時期が第3四半期以降に見込んでいたこと等により減収減益の主要因となりました。

人材事業においては、人材派遣及び紹介件数が堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高が1,470,303千円（前年同期比17.2%減）、営業損失は298,825千円（同234,520千円減）、経常損失は260,157千円（同176,023千円減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は170,425千円（同117,358千円減）となりました。

報告セグメントの状況は、以下のとおりであります。

① 開発推進・支援事業

当第1四半期連結累計期間においては、昨年より事業強化しております非エンターテインメント領域においては、自動車業界・不動産業界・携帯端末等これまでの営業活動やブランディング戦略が奏功し、小規模なものから広がり始めており、次への案件に繋がっております。今後、事業拡大を重視し、営業体制の一層の強化を着実に進めて参ります。また、次世代型ゲームエンジン『Xenko』を2017年4月にリリースの発表のほか、データサイエンスを用いたゲームユーザーの行動予測サービス製品の開発が完了し販売を開始致します。海外事業では、ヨーロッパ（ベルギー、スウェーデン、フランス）事業会社との海外製品の代理店事業開始や米国開催の「GDC2017」に出展するなど積極的な海外展開を行って参りました。ソリューションサービスにおいて、サーバーやストレージ等のハードウェアが減少したことなどが影響して減収となりました。今後は、第2四半期以降に受注を予定している大型の開発案件について、確実に受注すべく営業活動を推進し当初予定の売上及び利益を確保するよう努めて参ります。

以上の結果、売上高は591,536千円（前年同期比7.2%減）、セグメント損失は60,892千円（同54,623千円減）となりました。

② コンテンツ事業

当第1四半期連結累計期間においては、新規スマートデバイス向けゲーム開発に取り組みながら、既存ゲームの機動的な運用を進めた結果、当社主要タイトル「逆襲のファンタジカ」は全世界でのダウンロード数が、約824万に達しました。「刻のイシュタリア」はダウンロード数が14万増加し全世界で366万に達しました。また、スマートフォンネイティブアプリ「グランスフィア」については、約186万に達しました。一方で、主に平成28年11月期にリリースした「逆襲のファンタジカ：ブラッドライン」に関しては、リリース後のサーバー不具合、システムエラー等が生じたことから、サービス設計の見直しや戦略変更など各種施策を講じて参りましたが、継続率の改善には至らず、本年2月をもってサービスを終了したことに伴い、減収となりました。今後は、第3四半期以降にリリースを控えている複数のコンテンツにつき、予定通りのリリースと収益性の更なる向上を図るべく施策を講じて参ります。

以上の結果、売上高は561,263千円（前年同期比36.8%減）、セグメント損失は149,996千円（同213,967千円減）となりました。

③ 人材事業

当第1四半期連結累計期間においては、派遣先企業で稼働中の一般派遣労働者数は延べ634名（前年同期比126名増）、当第1四半期連結累計期間における有料職業紹介の成約実績数は27名（前年同期比9名増）となりました。

また、前年度より導入した社員教育制度及び研修制度の充実により、業務の効率化と生産性向上を高めて参りました。

以上の結果、売上高は317,503千円（前年同期比25.3%増）、セグメント利益は51,919千円（同35.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて352,622千円減少（前連結会計年度末比9.1%減）し、3,507,901千円となりました。

これは主に、仕掛品の増加227,380千円等があったものの、現金及び預金の減少334,028千円、売掛金の減少295,654千円等があったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて46,386千円減少（同4.0%減）し、1,114,933千円となりました。

これは主に、買掛金の減少51,367千円、未払費用の減少116,473千円等があったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて306,235千円減少（同11.3%減）し、2,392,967千円となりました。

これは主に、利益剰余金の減少195,635千円、自己株式の増加114,300千円等があったことによるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.7ポイント減少し、68.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月期の連結業績予想につきましては、平成29年1月16日に公表いたしました「平成28年11月期 決算短信」の内容に変更はございません。なお、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,520,417	1,186,389
売掛金	1,013,279	717,625
仕掛品	107,790	335,170
前払費用	91,923	121,051
繰延税金資産	87,336	168,563
その他	112,453	28,551
貸倒引当金	△3,532	△3,472
流動資産合計	2,929,667	2,553,879
固定資産		
有形固定資産	226,223	222,586
無形固定資産		
ソフトウェア	135,265	360,916
その他	255,752	24,135
無形固定資産合計	391,018	385,052
投資その他の資産	313,614	346,383
固定資産合計	930,856	954,021
資産合計	3,860,523	3,507,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	302,795	251,428
1年内償還予定の社債	68,000	68,000
1年内返済予定の長期借入金	102,212	93,812
未払金	108,740	99,352
未払費用	171,015	54,542
前受金	103,875	145,264
預り金	73,840	37,140
未払法人税等	5,166	4,009
未払消費税等	6,987	32,913
賞与引当金	—	81,293
受注損失引当金	13,117	73,675
関係会社清算損失引当金	14,400	5,900
その他	823	3,790
流動負債合計	970,975	951,123
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	83,302	64,549
資産除去債務	49,119	49,261
その他	7,923	—
固定負債合計	190,344	163,810
負債合計	1,161,320	1,114,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	133,492	135,330
資本剰余金	1,881,482	1,883,320
利益剰余金	809,243	613,608
自己株式	△122,500	△236,800
株主資本合計	2,701,718	2,395,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,515	△2,491
その他の包括利益累計額合計	△2,515	△2,491
純資産合計	2,699,202	2,392,967
負債純資産合計	3,860,523	3,507,901

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
売上高	1,775,125	1,470,303
売上原価	1,422,636	1,352,807
売上総利益	352,489	117,496
販売費及び一般管理費	416,794	416,321
営業損失(△)	△64,304	△298,825
営業外収益		
受取利息	230	7
受取配当金	—	250
持分法による投資利益	—	31,805
その他	801	8,700
営業外収益合計	1,032	40,763
営業外費用		
支払利息	1,394	842
持分法による投資損失	10,106	—
為替差損	9,290	1,240
その他	71	12
営業外費用合計	20,862	2,095
経常損失(△)	△84,134	△260,157
特別損失		
投資有価証券評価損	2,713	—
特別損失合計	2,713	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△86,847	△260,157
法人税、住民税及び事業税	622	622
法人税等調整額	△34,403	△90,354
法人税等合計	△33,780	△89,732
四半期純損失(△)	△53,067	△170,425
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△53,067	△170,425

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
四半期純損失(△)	△53,067	△170,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△615	24
その他の包括利益合計	△615	24
四半期包括利益	△53,682	△170,401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△53,682	△170,401

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月24日 定時株主総会	普通株式	24,840	10	平成27年11月30日	平成28年2月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社の株式に対する配当金250千円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月24日 定時株主総会	普通株式	25,209	10	平成28年11月30日	平成29年2月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社の株式に対する配当金250千円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年1月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、当第1四半期連結累計期間において、自己株式を114,300千円(30,000株)取得しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表における自己株式は236,800千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	開発推進・支援	コンテンツ	人材	合計
売上高				
外部顧客への売上高	637,291	888,441	249,391	1,775,125
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	4,045	4,045
計	637,291	888,441	253,436	1,779,170
セグメント利益又は損失(△)	△6,268	63,971	38,295	95,998

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	95,998
全社費用(注)	△159,556
棚卸資産の調整額	△747
四半期連結損益計算書の営業利益	△64,304

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	開発推進・支援	コンテンツ	人材	合計
売上高				
外部顧客への売上高	591,536	561,263	317,503	1,470,303
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	591,536	561,263	317,503	1,470,303
セグメント利益又は損失(△)	△60,892	△149,996	51,919	△158,969

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△158,969
全社費用(注)	△139,855
棚卸資産の調整額	—
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△298,825

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。